

サンデー
コラム

中村正・秋田屋本店社長

3月は行政ははじめ多くの企業が年度末となりまして、県内中小企業は人手不足に大変困っています。日銀の黒田総裁が掲げます。

る2%の物価上昇はなかなか実現できず、デフレからの脱却にはほど遠い状態です。

これから先の労働力の確保については人口減少、超少子高齢化が急速に進みますますます厳しい状

これは相変わらず個人 況となります。

消費が伸びず、企業の設備投資も進まないことが、まずは身近な女性の活躍が挙げられます。次に高

このデフレの根底には国
家の財政状態すなわち借
金がますます膨らみ、危
いままでは現役として労働

機的な状況に陥っていることに国民が大きな不安を抱いているからと思われまう。

開発進むAI、IoT



なかむら・ただし 1951年、岐阜市生まれ。博士（医学）。県経済同友会筆頭代表幹事。岐阜南法人会長。県製菓協会会長。みつばちの家庭理事長。県養蜂組合連合会長。県研究開発財団評議員。岐阜放送番組審議会委員、岐阜県フエンシング協会会長。県立岐阜北高校同窓会長。

に従事することが期待されます。そして次は外国人の受け入れとなるでしょう。

したが、労働力という点の心情も考慮すると新たな社会問題を抱え込むことを広げていかなるべきかと推察されます。

いずれにせよ、人手不足を得ないと思われれます。

昨年は世界で想定外のさくらにものづくりにおける足に対する策はハードルが高くなり、事態がいくつも発生する価格競争力の強化のため、イギリスの国民投めにもドイツのように、ます。そこで人手不足を

票による欧州連合(EU) 安い外国人の労働力に頼
からの離脱の決定や、アラゴるを得ないでしょ
メリカ大統領選でのトラウ。上という結論に達しま

ンプ氏の決定は、移民、

難民の受け入れ問題が大きな原因といわれているが、外国人の受け入れに増えるのは歓迎するが、外国人観光客が1人の労働者が1・5倍、2倍の働きをする、外国人の先進国と多くの外国人労働者の流すなわち1・5人分、2人分の仕事をこなすことになすことになすことに厳しい制限をしてきます。日本人の古来からを意味します。それには

人手不足解消への鍵

今年一段と注目されるAI（人工知能）研究を推進していきたいとやIoT（モノ） 생각합니다。

ノのインターネット)を
駆使することが決め手と
なります。

AI、IoTはまだ先のイメージがあります
が、世界で開発が急速に進んでいます。

AI、IoTを利用し、労働の現場により速く、より効率的に導入することとが人手不足の克服と競争力の強化につながります。

弊社も女性や高齢者が
重労働をこなせる方法と
して、AI、IoTを最
大限に活用することを研

究テーマとして取り組み
中であります。多くの地
元中小企業の取り組み
が、県経済の活況を呼び
込むことになるでしょ
う。微力ながら県がAI、